

★本日(2/9)の入試分析★

〔Ⅰ〕司法権と平等な人権

昨日予告した通り司法権がやっと登場🎯しかしながら明日も注意だ。空欄補充は14条から「華族」と「貴族」が登場。他には、2条から「皇位」と「世襲」、「皇室典範」が問われた。人種差別撤廃条約は「1965年」採択。日本は「1995年」に批准。第1条は「種族的出身」などについて規定している。アイヌ新法はアイヌ民族を「先住民族」として初めて法律に明記した。日本国憲法第10条からは「日本国民たる要件」がマークされた。国籍法からは「父又は母」が登場。「配偶者」暴力防止法は聞きなれないか。民法733条は「再婚」について規定する。2015年の判例では「父子関係」や「100日超過」についてがポイント。別の判例では、「夫婦は、婚姻の際に定めるところに従い、「夫又は妻」の氏を称する」とある。刑法200条は「尊属殺」の法定刑について定めていたが「無効」と判断された。労働法第89条は「就業規則」の作成を義務付けている。政治分野における男女共同参画の推進に関する法律は「候補者」について規定しており、「政党」にも一定の努力義務を課している。

〔Ⅱ〕市場経済のメカニズムと需給バランス

同志社特有の計算問題がココで登場。超過需要については「30」が適当。超過需要の場合は価格が「上昇」し、超過供給にある財の価格は「減少」する。通常「右下がり」で描かれ、一方の供給曲線は「右上がり」で描かれる。価格弾力性は、 $\text{需要曲線需要の変化率}(\%) \div \text{価格の変化率}(\%)$ の絶対値を取る。そのため「3」が正答。均衡価格の計算は「10」が正答。技術進歩の場合は「供給曲線が右下方向にシフトし、価格下落・取引量増加」となる。マスクの超過需要では「需要曲線が右上方向にシフトし、価格上昇・取引量増加」となる。天候不良による不作は「供給曲線が左上にシフトし、価格上昇・取引量減少」となる。財への政府介入は「需給曲線の変化はないものの、価格下落・取引量減少」を招く。みかんの価格減少のとき、代替品の「需要曲線が左下方向にシフトし、価格下落・取引量減少」となる。他の選択により失われた最大の便益は「機会費用」と呼ばれる。預金準備率が20%なら信用創造額は「4倍」になる。転職や就職活動中であっても仕事に就けない「完全失業者」が発生する。他には産業構造の変化による「構造的失業」や景気循環に伴う「需要不足の失業」がある。通貨当局の外国為替市場での通貨売買は「為替介入(外国為替市場介入)」と呼ばれる。「購買力平価」は答えたいところ。「企業が株式や債券などを発行して、投資家から資金を直接調達することを直接金融」と呼ぶ。一般的に「債券価格と利回りは反比例」する。「需要量によって材の価格が高くなる」のは完全競争市場が満たすべき条件として相応しくない。「人件費上昇による価格上昇は外部不経済」にあたる。また、「社会的費用は私的費用+外部費用の合算であるから私的費用が社会的費用を上回ることではない」こともポイント。

〔Ⅲ〕戦後国際経済の歩みとグローバリゼーション

予想通り戦後経済をメインテーマとした出題だった🎯「モノカルチャー経済」や「南南問題」、「累積債務」、「開発援助委員会(DAC)」、「プレビッシュ報告」、「17の世界目標」などについて問われた。SDGsについては出題予想プリントからの中🎯モノカルチャー経済は「一次産品」に依存する経済体制。「G77」は難解か。支払繰延は「リスケジュールリング」である。発展途上国との貿易に関しては「一般特惠関税」がある。マイクロファイナンスは数年前の過去問でも登場している。先進国+新興国は「G20」である。SDGsは、持続可能な開発のための「2030」アジェンダである。絶対的貧困にある国際貧困ラインは大的中🎯しかしながら、2015年以降は「1.90」に改められていることはSDGsと異なる点。OECDに「中国」は加盟していない。インフラ整備に関しては2015年設立の「AIIB(=アジアインフラ投資銀行)」が適当。発展途上国との適正取引は「フェア・トレード」である。BRICSは「ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ」である。「持続可能な開発とあるように開発と環境保護は両立可能である」とされている。「国連持続可能な開発会議はブラジルのリオデジャネイロで開催」された。

★明日(2/10)の出題予想★

〔Ⅰ〕議会制民主主義と地方自治

同志社頻出の憲法条文問題が多発すると予想する。日本国憲法第4,5,6,8章の内容を見返しておいた方が良さそう。選挙に関しては、都道府県の人口をある定数で割って得られた商の小数点以下を切り上げ1議席を加えたものをその自治体の議席数とするアダムズ方式が狙い目だ。国庫支出金や地方交付税交付金などの基礎的な内容をはじめとし、「地方自治は民主主義の学校」と発言したブライズなども頻出の内容だといえる。

〔Ⅱ〕中央銀行の機能と政策

中央銀行の機能としては、「発券銀行」・「政府の銀行」・「銀行の銀行」が必須。また、硬貨の発行については、「造幣局」が担っている。なお、日本銀行の総裁は「黒田東彦」である。アメリカでは、「連邦準備制度」、イギリスでは「イングランド銀行」が中央銀行の役割を担っている。複数の政策を組み合わせて実施する「ポリシーミックス」や「マネーストック」の概念、「公定歩合」、「公開市場操作」が重要。「インフレターゲット」の「2%」は覚えておきたい。また、「マイナス金利政策」は「量的金融緩和政策」の一部である。これらに注目しておきたいところである。

〔Ⅲ〕日本国憲法と司法権の独立

今日は司法権に関連した出題となったが、まだ見逃せない。日本国憲法が定める司法権の独立についての出題は同志社の十八番。日本国憲法の条文から第76条から特別裁判所の設置不可や「行政機関は、終審として・・・」、「すべての裁判官は、その良心に従ひ、・・・」などの空欄補充には注意。また、最高裁判所は最高裁判所長官と14人の裁判官から構成されるというポイントは抑えておきたいところだ。さらに、大津事件の児島惟謙は同傾向の出題が見られる立命館大学などでも頻出の問題。実際の出題のされ方の参考として過去問を見ておくのが吉。また、違憲立法審査権や憲法裁判所も注意。簡易裁判所が140万円以下の事件を扱うことも見逃せない。